

一 般 質 問

議席番号	6	議員氏名	本 間 政 道
項目・要旨	1. 寄居町小中学生の通学等に使用するヘルメット見直しについて		
	<p>現在、寄居町の小中学生の通学時にはヘルメットを安全面から着用する事になっているようです。</p> <p>しかしながら、近年夏になりますと、気温が40度近い猛暑日が大変多くなっており、保護者の方からは、ヘルメットは非常に暑いし蒸れるので子どもたちが心配とお聞きしました。</p> <p>私もヘルメットを見せていただきましたが、内部が発泡スチロールでできており確かに改善する余地があると思いました。</p> <p>また、令和5年4月から自転車乗車時にヘルメット着用が努力義務化になりましたので、ますますヘルメットの重要性を考えなければならないと思われまます。</p> <p>何か良いヘルメットはないかと調べましたら、茨城県牛久市の小学生の登校写真を見つけました。</p> <p>小学生が被っているヘルメットが大変良く見えましたので、牛久市学校教育課に伺ったところ、平成31年4月より茨城県牛久市で小学生に配布しているヘルメットは通気性、安全性、機能性、デザイン性等を協議して決定したヘルメットだそうです。</p> <p>また、そのヘルメットメーカーにも伺ったのですが、近隣では坂戸市の中学校、群馬県の高等学校に採用されており、警察庁、消防庁にも採用されている企業とのことでした。</p> <p>当町でも子どもたちに喜んで着用してもらえるようにヘルメットを見直す必要があると考えます。そこで伺います。</p> <p>(1) 現在、寄居町で使われているヘルメットについて町ではどのような意見を聞いているか、また、どのような要望を受けているのか伺います。</p> <p>(2) 現在、寄居町で使用されているヘルメットはいつごろから、どのような協議を経て採用されたのか伺います。</p> <p>(3) 現在のヘルメットの単価を伺います。</p> <p>(4) 来年度に支給されるヘルメットの予定数を伺います。</p> <p>(5) 今後、子どもたちに喜んで使ってもらえるようなヘルメットに変更するお考えがあるのか伺います。</p>		

2. 再生資源ヤード規制条例制定について

近年、鉄くずや廃タイヤ等を取り扱う業者に対し騒音や振動、悪臭や火災の危険性等の苦情が多くあり、住民生活の問題となっております。

しかし、鉄くずや廃タイヤなどを屋外で保管する通称「スクラップヤード」では再生資源物という名目で「廃棄物処理法」の対象外となっており規制ができない状態です。

千葉市や袖ヶ浦市では、騒音や悪臭などの苦情が上がっていることから、資材の積み上げられる高さを5メートルまでにすることや、周辺住民への説明会開催、事業所の周囲に壁を設けることも明記し違反した場合の罰則を設けるなど独自の条例を制定しているそうです。

また、さいたま市では苦情や火災の報告も多いため早急に対策を講じる必要があると判断し、今年度内に条例をつくり施行する考えと聞いています。

また、悪質な業者は規制のない自治体に逃れる懸念もあり、埼玉県の大野知事は関東地方知事会議で、スクラップヤードで懸念される崩落や火災、悪臭などの国による一括した対策を国に要望しております。そこで伺います。

(1) 町では他市町村のスクラップヤード対策の情報を、どの程度把握しているのか伺います。

(2) このようなスクラップヤード問題に対する町のお考えを伺います。

(3) 今後、条例等を制定するお考えがあるのか、伺います。

議席番号	7	議員氏名	保 泉 周 平
項目・要旨	1. 寄居町立地適正化計画について		
	<p data-bbox="261 286 1463 427">近年では、人口減少が全国的に進んでおり、寄居町においても同様に、人口減少が進み、高齢化も進行しており、この傾向は今後も続く見通しであることから、「持続可能なまち」を目指す寄居町としては大きな課題となっております。</p> <p data-bbox="261 443 1463 636">そこで、拡大型の市街地整備を転換し、都市計画上で市街化を目的とする用途地域を定めた寄居駅及び男衾駅周辺に居住を誘導する環境を整備し、町内の各地域を交通で結ぶ、コンパクトシティ・プラス・ネットワーク型のまちづくりを推進するため、立地適正化計画を定めますとあります。その内容について伺います。</p> <p data-bbox="284 651 1463 734">(1) 寄居町内には鉄道路線が3線あり、駅は9駅ありますが、寄居駅・男衾駅以外の駅周辺はどのように考えますか。</p> <p data-bbox="284 750 1463 833">(2) 人口動向について、寄居駅・男衾駅周辺用途地域での人口減少抑制策はありますか。</p> <p data-bbox="284 848 1463 898">(3) 交通弱者の移動について、総合的な公共交通対策の考え方はありますか。</p> <p data-bbox="284 913 1463 996">(4) 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのエントリーの説明を令和4年12月に受けましたが、進捗を伺います。</p>		
	2. 教員採用試験と教員免許について		
	<p data-bbox="261 1106 1463 1294">文部科学省が都道府県教育委員会に民間企業経験者などを積極的に採用するように促しています。小学校を中心に採用試験の競争率が低迷し教員不足の補充ができないためとしているようですが、教員免許のない社会人に教師の道を開く制度が拡充されているようです。</p> <p data-bbox="261 1310 1463 1393">合格後の取得を条件に、教員免許を持たない社会人に門戸を開く自治体も数多いと聞きました。埼玉県も「後から免許」に見直したとありました。そこで伺います。</p> <p data-bbox="284 1408 1463 1447">(1) 埼玉県及び寄居町の教員は不足しているのですか。</p> <p data-bbox="284 1462 1463 1545">(2) 全国の公立小学校「35人学級」と教員不足の関係性はどのような事が考えられますか。</p> <p data-bbox="284 1561 1463 1644">(3) 大学生の場合4年生と3年生でも採用試験は受験ができるようですが、メリット・デメリットはありますか。</p> <p data-bbox="284 1659 1463 1742">(4) 社会人は採用試験合格後、「後から免許」となり、着任は3年後となるようですが、「後から免許」の難点は考えられますか。</p> <p data-bbox="284 1758 1463 1841">(5) 免許には種類がありますか。今までにも社会人が現場に招かれた例を聞きましたが、その理由等を伺います。</p> <p data-bbox="284 1856 1463 1895">(6) 教員免許更新制廃止による課題について伺います。</p>		

議席番号	4	議員氏名	津久井大雄
項目・要旨	1. 浄化槽について		
	<p>昭和40年代後半から昭和50年代前半にかけて、東京都における地価高騰と大都市の人口急増による住宅不足があり、土地に余裕のある郊外での住宅開発が盛んとなり、寄居町でも男衾地区や折原地区で大規模な宅地開発が行われて来ました。</p> <p>大規模な住宅団地では、共同の大きな合併処理浄化槽を設置し、汚水や雑排水を処理してきました。また、住民が管理組合を組織し、その合併処理浄化槽を管理してきました。</p> <p>しかしながら昨今では、都心から本町に引越して頂いた皆様方も高齢化が進み、空き家等も多く存在しています。</p> <p>そして、共同の合併浄化槽のメンテナンス代等は住民が分担して支払っているとお聞きしています。そこで伺います。</p> <p>(1) 共同で管理する浄化槽について</p> <p>① 寄居町全体で、団地等で管理している浄化槽は何基あるのかを伺います。</p> <p>② その中で寄居町が管理等をしている浄化槽があるのか伺います。</p> <p>(2) 寄居町における下水道整備は残念ながら地形による問題等もありますが、遅れているのが現状だと思います。都心や県南地区から越して来られた方は驚かれると思います。そこで伺います。</p> <p>① 市街地地区や男衾地区での下水道整備が進んでいますが、今後5年後10年後の事業予定について伺います。</p> <p>② 合併処理浄化槽等の今後の補助金制度について見直し等があるのか伺います。</p>		
	2. 中学校の部活地域移行について		
<p>部活動の地域移行とは中学校の部活の運営主体の仕方が変わるという事です。中学校から地域に移行し簡単に言えば学校が運営する部活が無くなるという事です。</p> <p>第1段階として、土日休日の部活動指導を地域のスポーツクラブや外部指導者に委ねるという地域移行の取り組みが始まっています。今後、平日を含め完全に中学校の部活を地域に移行させると聞いています。</p> <p>この改革の背景には、学校教育が抱える2つの問題があると思います。</p> <p>1つ目は深刻な少子化により中学校の生徒数が激減して1校だけでは部活動の存続が困難になってきているという事です。現実には本町においてもいくつかの部活チームが合同チームであるとお聞きしています。</p> <p>2つ目に教員の働き方改革です。教員の長時間労働が問題となっている中で、教員が土日を使って指導することは労働上においてもよい状況とはいえません。</p> <p>そこでまず土日などを教員に休んでもらい、少しでも教員の負担を軽減しようという事です。この地域移行につきまして生徒や保護者からも「中学校の部活は変わ</p>			

るのですか」、「どのような仕組みになるのですか」などと聞かれます。そこで伺います。

(1) 地域の実態に応じた地域移行が全国的に求められる中で、寄居町の部活動の現状について伺います。

(2) そこから見えてくる寄居町の部活動の課題をどうとらえているのか伺います。

(3) 部活動の地域移行について、生徒や児童、保護者そして教員はどのような思いや意見をもっているのか伺います。

議席番号	2	議員氏名	浅見 玲子
項目・要旨	1. 高齢者の健康課題について		
	<p>埼玉県では、65歳に達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間（具体的には要介護2以上になるまでの期間）を健康寿命として算出しています。町では、平成30年に「寄居町健康長寿計画」を策定し、基本理念を「一人ひとりが健康づくり 笑顔でいきいき健康長寿のまち よりい」と定め、令和5年度から5年間を見据えた「第2次寄居町健康長寿計画」を策定しました。現在のところ、埼玉県内では女性の健康寿命は63位（全県で最下位）、男性は54位となっています。</p> <p>こうした中で近年、難聴は認知症の発症要因の1つという報告が厚生労働省から発表されました。難聴になると、周囲からの情報量が絶対的に減少します。その結果、他人の言っていることがよく聞きとれない、会話がうまく成立しない、という経験を繰り返し、周囲との関わりを避けるようになり最終的には認知機能の低下やうつ病を発症するリスクが高まります。認知症の発症によって介護認定を受けるケースが生じるわけですから、健康寿命にも影響が出てきます。</p> <p>こうしたことから、聴覚障害による身体障害者手帳の対象にならない高齢者の難聴に対して補聴器の購入に助成金をつける制度を設ける自治体が増えてきています。そこで伺います。</p> <p>(1) 社会生活に支障や不便を感じている加齢性難聴の実態をつかんでいるか伺います。</p> <p>(2) 特定健診に聴力検査を加えられないか伺います。</p> <p>(3) 高齢者の難聴に対して補聴器の購入の助成制度を設ける考えがあるか伺います。</p>		
	2. パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入について		
<p>性的少数者らの人権を尊重し、カップルの関係を公的に認める「パートナーシップ制度」について、令和5年の3月定例会では、パートナーシップおよびファミリーシップ宣誓制度の実施に向けた準備を進めるとの答弁がありました。また、広報よりい8月号には「よりいのSDGs」として「17パートナーシップで目標を達成しよう」という項目があげられ、「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップ（地球規模の協力関係）を活性化する目標です。すべての国々での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術および資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化するとともに、さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進することを目指しています。」とあります。</p> <p>令和5年7月29日現在埼玉県内ではパートナーシップ制度について導入している自治体が63市町村中56市町村（うちファミリーシップ制度もあるのは28市</p>			

町村) となっています。導入した自治体は、当事者の宣誓や届け出にもとづき証明書などを発行。公営住宅の入居、公立病院での病状説明などの際、パートナーとして対応する内容となっています。パートナーシップやファミリーシップの制度を持つ自治体が連携し、カップルや家族が引っ越した時に、簡単な手続きで制度を利用し続けられるようにする取り組みも、広がっています。まだ導入されていない自治体は7市町のみでそのうちの1つが寄居町となっています。そこで伺います。

- (1) パートナーシップ、ファミリーシップ宣誓制度の実施に向けた準備はどこまで進んでいるのか伺います。
- (2) 近隣の市町村との連携を考えているのか伺います。
- (3) その他、町民の理解促進のための啓発活動をどのように考えているのか伺います。

3. 少子化対策および子育て支援について

以前は、「子育てするなら寄居町」というキャッチフレーズをよく耳にしました。子どもの医療費が18歳まで無料、保育料が第2子半額、第3子以降は無償ということで、子どもを寄居町の保育園に預けるために転入してこられた方が少なからずいたようです。今年の4月から深谷市が全年齢での保育料が無償になったことで、他市町から寄居町への転入をやめてしまった、深谷市に転出してしまったという話をいくつか耳にしています。これから子育てを考えている若い世代が安心して子どもを産み、育てられる町にするために、思い切った施策が必要であると考えます。そこで伺います。

- (1) 町民から、町長の施策に対してインパクトが薄いという声を聞くことが度々あります。子育て支援策に対して町長のイニシアチブを発揮して、子育て世帯が一番願っている政策をお願いしたいと思うのですが、お考えを伺います。
 - ①保育料を完全無償化できないか伺います。
 - ②今年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業として、学校給食費の2分の1を7か月分補助していますが、来年度はこれを町独自の取り組みとして、全額補助できないか伺います。

4. 城南中学校区小中学校長寿命化・集約化について

「寄居町公共施設等総合管理計画」では「公共施設等マネジメントの推進にあたっては、町民が実際に利用する施設や公共サービスの規模縮小・廃止なども視野に入れて検討を行うことから、受益者である町民との対話が必要不可欠である。アンケート、説明会、ワークショップなど適切な手法を検討し、町民との対話に努める。」とあります。

城南中学校区小中学校長寿命化・集約化に係る説明会で配布された資料には、「ワークショップ形式を取り入れるなど、幅広い意見や考え方を収集し、将来あるべき姿について検討する」とあります。そこで伺います。

- (1) ワークショップについて、運営を担う業者は、決まったのでしょうか。契約額はいくらだったのか伺います。
- (2) 業者を公募している時の実施要領ではワークショップに呼ぶ人数や対象者は町が決めるという内容だったようですが、どのように対象を決めているのか伺います。
- (3) 特に当事者となる保護者や現場の教員や生徒などの意見を聞くべきと思いますが、お考えを伺います。
- (4) 当計画には、仮に集約化された後に廃校となる鉢形小学校と折原小学校の解体費用や跡地利用について、示されていません。特に解体費用は相当額かかるのではないかと考えます。解体費用はどのくらいかかるのか伺います。

5. 水天宮祭の舟山車の運行について

今年は4年ぶりに水天宮祭が行われ、たくさんの方で賑わいました。ただ一つ残念だったのは、舟山車が動かなかったことです。聞くところによると、船頭がないということですが、今後船頭を養成する考えはあるか伺います。

議席番号	5	議員氏名	久保鷹矢
項目・要旨	1. 寄居町のふるさと納税制度の現状について		
	<p data-bbox="264 286 1458 528">2008年度より始まりましたふるさと納税制度ですが、2022年度の寄付総額は全国で9645億円と「1兆円市場」へと成長したとニュースで報じられています。利用者数についても全国で約890万人が利用しているといわれており、寄居町の認知度向上、寄居ブランド確立にむけた有効なツールになりうると考えております。</p> <p data-bbox="264 546 1458 685">しかしながら寄居町は、2022年度納税額が434万円と県内でも低い金額となっており、2021年度と比べてみても約700万円減少しており、改善が必要だと考えております。そこでお伺いたします。</p> <p data-bbox="284 703 1238 739">(1) 2021年度から2022年度の減少理由について伺います。</p> <p data-bbox="284 757 1171 792">(2) 寄付額に対し、寄居町の住民税減収額について伺います。</p> <p data-bbox="284 810 1449 896">(3) ふるさと納税の寄付額ですが、寄付目標額のような計画的取り組みがあるのか伺います。</p> <p data-bbox="284 913 1458 1052">(4) 返礼品からでなく、各自治体の問題解決のために「使い道」から選ばせる「クラウドファンディング型ふるさと納税」の活用予定などがあるのか伺います。もしくは検討などされたことがあるのか伺います。</p> <p data-bbox="284 1070 1458 1205">(5) 寄居町にはふるさと納税返礼品に活用できる、宿泊施設や特産品がまだまだあると考えておりますが寄居町の返礼品になっていないものについて、原因等を伺います。</p> <p data-bbox="284 1223 1107 1258">(6) ふるさと納税業務は何名で行っているのか伺います。</p>		
	2. 各事業評価方法について		
	<p data-bbox="264 1361 1458 1657">今年度も寄居町では様々な事業が各課より行われておりますが、行われる事業について行政評価と総合振興計画の進捗状況確認という形で事業の振り返りをしていると伺っております。行政評価については評価対象となった一部の事業について4項目の指標で評価(令和4年度は2事業)。総合振興計画進捗確認については成果指標目標値に対しての評価という内容となっております(出生率、満足度他)。そこでお伺いします。</p> <p data-bbox="284 1675 1458 1760">(1) 行政評価の対象にならなかった事業について、事業評価等は行われているのか伺います。</p> <p data-bbox="284 1778 884 1814">(2) 事業評価の必要性について伺います。</p> <p data-bbox="284 1832 1433 1917">(3) 町長評価、議員評価、町民評価(アンケート等)によって各事業を評価する、官民一体型評価制度の導入の必要性について考えを伺います。</p>		

3. まちなか居住促進補助金の補助金額について

令和5年度のまちなか居住促進補助金では、男衾駅、寄居駅周辺の対象の区域に新築住居を取得した場合最大80万円の補助金が出るようになっております。

しかしながら令和4年度までの補助金では、新築に対する補助金は100万円、中古に対しては50万円と年度が替わり新築物件については減額、中古物件に対しては補助が出ないような制度になっております。

空き家対策、コンパクトシティ化に取り組んでいる寄居町ですが、制度との整合性に欠けるような印象を持ちます。そこでお伺いします。

- (1) 令和4年度までは中古物件について補助金がありましたが対象外となった理由について伺います。
- (2) 居住促進を図るために新築物件、中古物件の枠組みは不要なのではないかと思えます。一律で補助金を出すことは可能か伺います。

議席番号	10	議員氏名	大澤 博
項目・要旨	1. 国民健康保険について		
	<p>国民健康保険は、国民皆保険として、国民健康保険法が制定され1959年に施行され、世界に誇れる医療保険制度です。国民健康保険税は、所得割額は、加入者の所得より、資産割額は加入者の固定資産税より、均等割額は加入者数により、平等割額は1世帯につきいくらかという計算からなり、これらの合計額が税額となります。町民生活は物価高騰により負担が増し、切り詰めた生活になっています。そこで伺います。国民健康保険税の均等割額は、未就学児は2分の1に減額されていますが、費用の負担が大きくなる就学後から課税されます。近隣の町村では減免されている所もあります。国民健康保険には、年金生活者、自営業者・個人事業主等が多く加入しています。国民健康保険加入の方への生活支援と子育て支援のために、均等割額を減免すべきと考え伺います。</p> <p>(1) 均等割額の対象人数は何人ぐらいいるのか伺います。</p> <p>(2) (1)の年齢構成は、0歳から18歳と19歳以降の人数はどのようになっているのか伺います。</p> <p>(3) 均等割額の0歳から18歳までの税額はいくらになるのか伺います。</p> <p>(4) 0歳から18歳までの均等割額を全額減額し、国民健康保険加入者への生活支援と子育て支援を行うべきと考えますが、町の考えを伺います。</p> <p>(5) 均等割額を減免することによる、ペナルティがあるのか伺います。</p>		
	2. 意思表示ノートについて		
	<p>埼玉県医師会より、「私の意思表示ノート」が発行されています。健康長寿は誰でも願うことですが、やがていつかは人生の幕引きとなります。自分らしく迎えるために、元気な時に将来の医療及びケアについて、御自身を主体に、家族や近い人、医療及びケアする人と繰り返し話し合いを行い、意思決定を支援するものです。また、人生の幕引きを迎えるにあたり、その後のご家族が、財産を相続するかについても、説明がなされています。町は、医師会による講演会が計画されています。意思表示ノートについて伺います。</p> <p>(1) 各地区で行われる「長寿の祝い」参加者に、「意思表示ノート」を配布し、将来の医療及びケアに生かすべきと考えますが、町の考えを伺います。</p> <p>(2) 町の敬老祝金給付対象者、満77歳の方全員に「意思表示ノート」を配布し、将来の医療及びケアするべきと考えますが、町の考えを伺います。</p>		

3. マイナ保険証について

国の政策により進められている、マイナンバーカードに健康保険証データをひも付した際、データの入力ミスにより、他人の情報が登録されるトラブルが発生したことが、多数報道されています。国は、トラブルの発生に対し、自治体に総点検の実施を指示され、相当の作業量が発生して負担が増していると報道されています。マイナ保険証について伺います。

- (1) マイナ保険証の登録率は何%ですか伺います。
- (2) マイナ保険証の登録ミス等のトラブルはありましたか伺います。
- (3) マイナンバーカードの顔写真が撮れないので交付が受けられず、マイナ保険証も登録できないトラブルを聞きました、当町にはありますか伺います。
- (4) 国は、マイナ保険証の普及が進まない自治体には、交付税の交付に、ペナルティを行うともとれる事を言っています。具体的にどのようなことなのか伺います。

議席番号	1 2	議員氏名	鈴木 詠 子
項目・要旨	1. 予防できる「がん対策」について		
	<p data-bbox="263 286 1460 840"> 国立がん研究センターなどのグループは、2023年8月に、がんによる社会の経済的負担（損失）は年間およそ2兆8600億円に上るとする推計を発表しました。このうち、細菌やウイルスの感染、喫煙などに起因するとされるがんによるものは1兆240億円となっていて、「禁煙やワクチン接種など適切な予防対策を行えば、個々人の命を救うだけでなく、経済的な負担の軽減も期待できる」としています。これは、2015年に国内で治療を受けたがん患者のべ約400万人について、医療費と、欠勤・休職や死亡に伴う労働損失を推計したもので、行政における今後のがん対策や健康施策、そこから派生する様々な課題解決のためのエビデンス（科学的根拠）として貴重な情報と考えます。そこで、主に「喫煙」を起因とする肺がん対策、ワクチン接種によりリスクを軽減できる子宮頸がん対策について当町のお考えを伺います。 </p> <p data-bbox="284 862 646 896">(1) 肺がん対策について</p> <p data-bbox="327 913 1460 1205"> ①肺がんになった人のうち男性68%、女性18%の人が「喫煙」が原因とされています。幅広い疾患にタバコが影響することから、禁煙治療は医療費削減額が治療費を上回る、きわめて費用対効果に優れた数少ない予防介入といえます。2020年からは禁煙治療にオンライン診療が可能となり、禁煙治療アプリも保険適用となっています。禁煙率向上のための積極的な取り組みについて伺います。 </p> <p data-bbox="327 1227 997 1261">②「禁煙外来治療費助成制度」の実施について</p> <p data-bbox="327 1283 1460 1675"> ③受動喫煙が原因で亡くなる人は年間1万5千人に上り、それにとまなう損失額も3300億円と推定されています。奈良県生駒市では喫煙後の息に含まれる有害な成分を周囲の人が吸い込むこと（三次喫煙・サードハンドスモーク）を防ぐ目的で「喫煙した職員は45分間、エレベーター利用禁止」とする受動喫煙対策を2018年から導入。当町でもすくすくテラスや健康診断等、子育て世代の窓口を庁舎にワンストップ化したことで、来庁した子どもがエレベーターを利用する機会が増えており、何らかの配慮が必要と考えますが対応を伺います。 </p> <p data-bbox="284 1697 718 1731">(2) 子宮頸がん対策について</p> <p data-bbox="327 1753 1460 1933"> ①2022年度にHPVワクチンの積極的勧奨が再開され、定期接種（小6～高1相当の女子）と併せて、積極的勧奨差し控えの影響を受けた世代（現高2～26歳相当）に対してもキャッチアップ接種が開始されています。それぞれの接種率の現状について伺います。 </p> <p data-bbox="327 1955 1460 2087"> ②キャッチアップ接種は最終年度である2024年度末までは公費で接種出来る3年間の時限措置となっており期間内に3回接種を完了するためには2024年9月までに1回目の接種を開始する必要があります。 </p>		

対象者に対して最終期限の通知を送ることについて伺います。

③熊谷市が埼玉県で初めて9月より小学校6年生から高校1年生までの男子へのHPVワクチン接種助成事業を開始します。主に性交渉を介して感染することから、男性の接種を増やして女性の感染リスクを抑えることが期待され、オーストラリアでは撲滅に近い効果が見られています。当町での実施について伺います。

(3) 寄居町の65歳健康寿命年齢は県内でも低位(男性54位、女性63位)にあり、当町においても死因の1位はがんであることから、町民へのがん予防対策が、今後の町の「健康長寿の延伸」だけでなく「財政負担の軽減」にも繋がることは明らかです。町民の意識改革や検診率向上等に対する町の現状分析と課題について伺います。

2. 自主防災組織による避難支援について

災害が頻発化する中、各自主防災組織においては、いざという時に「自分の命は自分で守る、自分の地域は自分たちで守る」といった自助・共助の防災意識を高く持ち、日頃から様々な災害の場面を想定した連携や防災訓練等を行っています。しかし、地域には様々な避難リスクを抱えた方々も多くおられることも事実で、災害が激甚化した時の想定となると不安があるとの声があります。そこで町の対応を伺います。

(1) 避難行動要支援者名簿の取扱いと個別計画策定について

(2) 地区防災計画の作成について

(3) 災害によっては町の指定避難場所に移動出来ない時のことを想定し、公会堂等の地区拠点を地区住民が一番身近に避難できる場所として準備している地区があります。

①地区における防災拠点を「一時(いっとき)避難場所」「一次避難所」として設置することについて

②防災拠点としての役割を果たすためのクーラー設置補助について

3. 成年後見制度の利用促進について

判断能力が不十分な認知症、知的障害、精神障害の人の権利や財産を守るため、家庭裁判所が選任した法定後見人が、本人に代わり財産管理や福祉サービスの手続きなどを行う成年後見制度は、利用者は2025年には65歳以上の5人に1人、約730万人に上ると推計され本人やその家族を支える制度として期待されています。当町におきましても2017年に寄居町社会福祉協議会内へ寄居町成年後見支援センターを設置し、2021年に成年後見制度利用促進計画を策定し制度の利用促進を図っております。国は2022年度から2026年度までを工程期間とする第2期成年後見制度利用促進基本計画を策定し、制度の運用の改善や後見人への適切な報酬の付与等についての内容を盛り込み、さらなる権利擁護の推進を図るよう求めています。そこで町の対応を伺います。

(1) 成年後見制度を利用している方のうち、成年後見人等へ報酬を支払うことができない場合について町から助成を行っていますが、その対象は町長申立ての場合のみとされています。それ以外の家庭裁判所の審判により親族ではない第三者である成年後見人等の場合についても報酬助成の対象として拡大する考えがあるか伺います。

(2) さらに利用促進のため「成年後見制度促進条例の制定」の考えについて伺います。

4. 軽度・中等度難聴者への補聴器購入助成について

補聴器は、加齢性の難聴に悩む高齢者の「聞こえ」を補い、日常生活を支えています。軽度・中等度の場合、高価な購入費への支援がないため、使用をためらう方々からの声を聞いております。身体障害者手帳の交付対象となるような重度でなくても、難聴を放置すれば孤立化や認知症のリスクが高まります。鴻巣市では今年度から両耳の聴力レベルが40デシベル以上で、身体障害者手帳の交付対象とならない方を対象に、上限額4万円の助成事業を始めています。当町でも制度の狭間への対応を積極的に推進するお考えがあるか伺います。

議席番号	1	議員氏名	里見夕子
項目・要旨	1. AED使用時の女性への配慮について		
	<p data-bbox="188 288 1382 427">2004年7月に自動体外式除細動器AEDの使用が一般市民にも認められるようになって丸19年がたちました。日本には約62万台のAEDが設置してあると推定されており、日本は世界でも有数のAED保有国と言われています。</p> <p data-bbox="188 448 1382 636">しかし実際にAEDが使用されているのは2019年の1年間では1,311件。AEDの電気ショック実施率は5.1%にとどまっているのが現状です。更に倒れた人が女性だとプライバシー保護ができないことを要因として男性より使われにくいという調査結果もでています。</p> <p data-bbox="188 656 1382 996">2019年5月京都大学等の研究グループは全国の学校構内で心停止になった子ども232人について、救急隊が到着する前にAEDパッドが装着されたかについて調査したところ、小・中学生では男女に有意な差はありませんでしたが、高校生になるとAEDのパッドが貼られた割合は男子生徒83.2%女子生徒55.6%とその差は30%近く低かったことが、明らかになりました。これは女性の衣類を脱がせることへの抵抗感からAEDの使用率に男女差が生じているのではないかと考えられています。</p> <p data-bbox="188 1016 1382 1518">AEDの活用推進に向け越谷市では更なる傷病者のプライバシー保護を図るため、2021年4月から公共施設に設置しているAEDボックスにAEDシートとして用いるための三角巾を配置しています。AEDシートとは女性に対してAEDを使用する際にプライバシー保護ができないなどを要因としてAEDの使用をためらう場合があることから、傷病者のプライバシーに配慮しつつ胸骨圧迫をする部位やAEDパッドを貼る場所が心肺蘇生を実施する人に分かりやすく表示されているシートです。加えて、プライバシー保護の方法や応急手当にも活用できる三角巾の使い方などを、分かりやすく説明しているA4サイズのカードを配置し市民の皆様への理解促進に努めています。AEDを操作する人がためらわず使用できることは素早い救命措置につながります。そこで伺います。</p> <p data-bbox="207 1538 1382 1624">(1) 寄居町の公共施設におけるAEDの設置状況普及率はどのようになっているか伺います。</p> <p data-bbox="207 1644 938 1680">(2) 寄居町におけるAEDの使用状況を伺います。</p> <p data-bbox="207 1700 1382 1785">(3) 議員を含めた役場職員又、AED設置場所に勤務する職員等にAEDを活用した救命講習はどのような単位・期間で行っているのか伺います。</p> <p data-bbox="207 1805 1382 1890">(4) AED使用時の女性への配慮について、普及・啓発・三角巾導入など町の考えを伺います。</p>		

2. 寄居町の多文化共生の取り組みについて

多文化共生とは国籍や民族の異なる人々が互いの違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら生きていける社会のことです。身近な取り組みとして

- ・行政、生活情報の多言語化、相談体制の整備
- ・日本語教育の推進
- ・生活オリエンテーションの実施
- ・教育機会の確保
- ・適正な労働環境の確保
- ・災害、救急時の支援体制の整備

などがあります。寄居町でも外国人労働者の人口が少なからず増えてきていることから外国人労働者が安全安心に暮らせるようにすることは町の責務だと思います。しかし、近年残念なことに寄居町における外国人の水難死亡事故が相次いでいます。また6月にはベトナム人夫婦の死産した胎児の死体遺棄事件もありました。せっかく縁あって希望をもって寄居町に来たのに、つらく悲しい思い出の地になってしまった事が残念でなりません。

このような事故・事件を防止するためには、外国人に対する安全啓発や教育が必要だと思います。そこで伺います。

- (1) 寄居町の多文化共生社会に向けた取り組みについて伺います。
- (2) 外国人の水難事故の防止に向けた寄居町の取り組みと今後どのような予防・防止策・救助体制を整備していくのか伺います。

議席番号	15	議員氏名	原口 孝
項目・要旨	1. DX推進状況について		
	<p>議会においても、いよいよ12月議会からタブレットの使用がスタートします。また、町行政においてもDX推進、ペーパーレス化がインパクトある言葉となっていますが、DX推進においては大きな構造改革が伴います。もちろんメリット・デメリットと課題はあると思います。しかし、DX推進により、業務の効率化・町民サービスの向上等、行政上、新たな未来像を描く必要があり、そのタイムスケジュールの提示と町民理解とコミュニケーションが必要と考えます。そこで伺います。</p> <p>(1) DX推進について、現状を踏まえた将来像とタイムスケジュールを伺います。</p> <p>(2) 行政内の効率性と町民サービス向上をどこに求めているのか伺います。</p> <p>(3) AI・DX推進により、組織に大きな変化が出てくるとは思いますが、その受け止め方と方向性について伺います。</p>		
	2. 行政内の各課の再編成について		
	<p>AI・DX推進により大きく町の業務に変化が生じることが考えられます。また、これからの行政は町民との共創のもとに行われるべきと考えます。少子高齢化、人口減少、財務の固定化、公共施設の統廃合、福祉の拡充、教育等、縦系列と言われた行政も大きな課の再編成により縦と横が一体化して、町民サービスの向上に繋げるべきと考えます。そこで伺います。</p> <p>(1) AI・DX活用と縦と横が一体化することにより、多様性への対応がスムーズになると思います。更なる町民サービスにつながるとは考えますが、町の考えを伺います。</p> <p>(2) AI・DX推進により組織の在り方、業務の見直し等を行うことが、町民サービス向上につながるとは考えますが、町の考えを伺います。</p>		
	3. 鉢形・折原小学校の統合について		
	<p>(1) 説明会等が開催されていますが、現状について伺います。</p> <p>(2) 関係する各学校の教師の皆さんに説明し、また、意見・要望等を聞き、話し合いをしているのか、伺います。</p>		

議席番号	3	議員氏名	吉 田 林 藏
項目・要旨	1. eスポーツについて		
	<p>60歳から80歳向けコンピュータゲームは、認知症予防などの効果が強調されています。夢中になれる充実感を共有する人同士の世代を越えた交流をもたらすことができます。そこで伺います。</p> <p>(1) 町として60歳以上のeスポーツ施設を作る考えはあるか伺います。</p> <p>(2) 今後eスポーツの普及について、検討していただけるか町の考えを伺います。</p>		